



市民の声を市政に反映

杉森ひろゆき

市議会議員 ニュース

杉森弘之後援会広報委員会発行

664号 2017年6月13日

〒300-1235 牛久市刈谷町 1-41-8

TEL・Fax : 870-0335

携帯 : 090-5587-7693

Mail : sugimori@max.hi-ho.ne.jp

過労死ラインの深刻さ

教員の長時間労働 ①-A

第1回定例会一般質問 I

杉森議員は6月7日、第2回定例会で、①小中学校の教員の長時間労働、②民俗資料館の開設、③牛久沼の観光開発、について一般質問した。今号では①—Aを掲載する。

1日11時間以上

【杉森議員の質問】文部科学省は4月28日、2016年度の公立小中学校教員の勤務実態調査の速報値を公表しました。

小学校教諭は平均で平日1日あたり11時間15分(10年前の2006年度と比べて43分増)、中学校教諭はさらに11時間32分(同32分増)という長時間労働をしているそうです。

周知の通り、労働基準法は、1日の労働時間を8時間、週40時間以下に制限しており、11時間とは1日3時間以上の時間外労働を意味します。さらに休日出勤も加えると、1カ月当たりの時間外労働は過労死ラインになります。

中学教員の6割が危険

労災に認定される基準で使われる時間外労働



街並みに近い東海第2原発

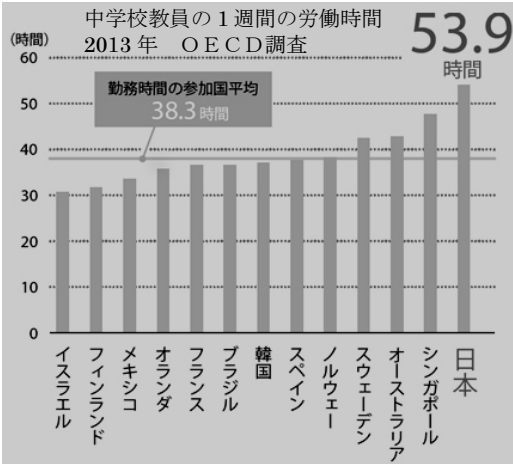
性懲りがない原電 東海第2原発の 再稼働申請を表明

脱原発ネットワーク茨城の小川仙月さんからの報告によれば、6月8日午後、原子力規制委員会が開かれ、日本原電が東海第2について、新規制基準に関する審査書面提出と規制委員会への説明を完了させる目標スケジュールを提示しました。

- ・原電は規制委に対して審査に必要な技術的な書面を6月末までに提出する
 - ・原電は規制委に対してその説明を8月末(一部9月上旬)までに終わらせる
- これは、事業者・原電が「このようなペースで進めたい」と言っているもので、規制委がどう判断するかはまた別の話です。

ともかく、日本原電が東海第2に関する新規制基準の審査説明の完了目標をスケジュールにして公表したのは初です。あと約3か月でやり終えるつもりです。

30km圏内に100万人が居住し、首都東京まで110kmで最も大きい被害が予想される原発、40年を過ぎる最も古い老朽原発、可燃性ケーブルをそのままにした危険性の高い原発である、東海第2原発の延長と再稼働を絶対に許してはなりません。



世界一長い日本の 教員の労働時間

働の「過労死ライン」は、2カ月平均で月80時間とされ、今回の結果をあてはめると、小学校の約3割、中学校の約6割の教員が80時間、つまり過労死ラインを超えている、こととなります。ちなみに、もっと前の1966年には、時間外労働は月平均8時間だったそうですから、10倍とその急激な増大ぶりが分かります。

脱ゆとりで1日約30分増

朝日新聞によれば、文科省は「脱ゆとり」にかじを切った2008年の学習指導要領改訂で、小中学校の授業時間を増やした。今回の調査と2006年度を比較すると、授業と準備時間の合計は小学校教諭で1日あたり35分、中学校教諭で30分増えており、授業の増加が反映された形だ。その一方、成績処理や学級経営、部活などの時間は減っておらず、結果的に総時間が膨らんでいる、と言います。文科省は今年の指導要領改定でさらに授業時間を増やそうとしていると言われていいますので、滅茶苦茶な話です。

病気休職者は年間8,000人

その結果、病気休職者は年間約8,000人、うち約5,000人がうつ病などの精神疾患といわれ、過労死や過労自殺もたびたび起きます。教師の妻を亡くした山口俊哉さん(52)は、「土日も学校に行ってパソコン仕事をやることもありましたし、家では宿題の丸付けだったりをやっていました」「『きついなら休んだら』と声をかけても『当然休めない』と。大変しんどかったかなと思います」と述べています。

(次号に続く)

ブラック企業334社

厚生労働省が初公表

厚生労働省は5月10日、労働基準関係法令に違反したとして最近半年間に書類送検し、社名を公表した全国334件の一覧表を初めて作成し、同省ホームページ(HP)に掲載した。

掲載期間は1年間

昨年末に発表した「過労死等ゼロ」緊急対策の一環で、担当者は「一覧表にすることで社会に警鐘を鳴らす狙いがある」と説明する。従来は47都道府県にある労働局のHPに載せてきたが、報道発表で社名を明らかにしたのにHPでは伏せた事例もあったほか、掲載期間もまちまちで統一基準がなかった。同省は送検を公表した日から約1年間掲載し、毎月更新すると決めた。

企業名・違反した法律も公表

10日に掲載されたのは昨年10月から今年3月までの計334件で、(1)企業・事業所名(2)所在地(3)公表日(4)違反した法律(5)事案概要などを県別に並べた。

労安法違反がトップ

内訳は、企業が安全対策を怠った労働安全衛生法違反209件▽賃金未払いなど最低賃金法違反62件▽違法な長時間労働をさせるなどした労働基準法違反60件▽労働者派遣法違反19件。労基法違反では、女性社員が過労自殺した広告最大手・電通の社名も掲載された。

【毎日新聞 5/10 早川健人】



